

トランプ大統領令 — 冷戦時代の抑圧の再現

デービッド・ベーコン著、脇浜義明訳、MRonline より、原典は The Reality Check、2025 年 1 月 29 日

*脚注は訳注



公民権運動のアイコンであるフィル・ローソン牧師が、ドナルド・トランプが米大統領に初当選して間もない頃、移民が強制送還される前に収容されていたリッチモンド拘置所の外で、信仰を持つ人々が祈禱を行うなか、強制送還に反対するスピーチを行った。7年にわたる祈禱とデモの結果、コントラコスタ郡はついに ICE との契約を解除せざるを得なくなり、同センターは閉鎖された。

1950年、ネバダ州選出の民主党上院議員パット・マッカランは、米国を共産主義と「ユダヤ人勢力」から守るべきだと演説した。その方法として誕生したのが、1952年の移民帰化法（通称マッカラン・ウォルター法）と、その補足としての国内治安維持法（紛らわしいことに「マッカラン法」と呼ばれている）であった。両法が冷戦下の社会的抑圧の法的枠組みとなった。政治裁判と国外追放の時代が到来、進歩的活動家を脅かして際限ない法廷闘争に巻き込み、可能な限り入牢または国外追放にした。それと同時に、かつて連邦法が禁止していた外国人労働者契約で国中に季節労働者がいっぱいになったとして、移民労働者の大量国外追放が飛躍的に増加した。

トランプ政権が誕生して1週間経過、大統領令の連発でマッカラン法と同じような冷戦戦略が復活した。どうやら移民に対するヒステリーと弾圧が、移民国家である米国の公的生活の状態のようである。これまでの選挙運動を見ても、反移民テーマが民主・共和両党のキャンペーンで目立っていた。トランプが大統領の座についたとたんに、多くの人が期待していたこけおどしの脅威を振りまいた。トランプ政権の移民と民衆の政治的権利に対する攻撃はいつもの右翼的業務の継続だけでなく、米国政治史で最悪の時代の一つである冷戦時代からヒントを得たようなものである。冷戦時代の柱となったのが、前述した二つのマッカラン法である。

マッカランの移民対策法は、マッカラン・ウォルター法の基礎となったマッカラン報告書の「米国の社会環境的・文化的バランスを保護する」という言葉を実現しようとして立法化された。「バランスの保護」とは、移民の大量国外追放、帰化を困難にすること、米国入国希望者の中から「破壊分子」を選別・排除することであった。当時は国

外追放処分から保護する法律が少なく、その少ない法律もほとんど利用されなかったが、マッカラン・ウォルター法がその少ない法律を廃棄したので、ヒューバート・ハンフリー（1911～1978）上院議員が、正規の法的手続きのない強制的国外追放は「警察国家の始まり」になると警告した。

トランプ大統領令の多くはその「警察国家」への傾向を表すものである。例えば、2年以上米国に居住していない者は法廷尋問なしで国外追放できるという「略式退去」(expedited removal)の拡大利用である。もう一つのトランプ大統領令は、1940-44年の外国人登録法¹をもっと厳しくし、外国人登録をしないのを重罪とした。書類（滞在許可書など）なき人々²は登録すればたちまち強制国外追放処分となるが、登録しないと重罪を犯した犯罪者となる。移民支援団体の米国移民評議会（American immigration Council）は、「登録法の規定を発動させて、トランプ政府は移民に未登録「犯罪」を犯させるようにして、移民すべてを犯罪者に仕立て上げている」と言っている。

マッカラン・ウォルター法の議会通過の後、当局は移民の手入れを開始、職場、街、家、その他どこでも移民の一斉検挙を行った。1954年には「ウェットバック」作戦（Operation Wetback）³で100万人以上の人々が検挙されて強制送還された。前のトランプ政権時代に移民・関税執行局の局長で、強硬派のため「国境皇帝」(border czar)と呼ばれたトム・ホーマンが、再び国境管理担当者に指名された。彼は就任演説でウェットバックと同じ大量検挙と国外追放を再開すると宣言した。以前は移民家族よりは主として「犯罪者」追放に重点を置いていたが、トランプ政府は学校や教会を移民の巣として襲撃の対象に入れている。

冷戦時代、移民は社会秩序への脅威であるという議論が盛んであったが、それは今の米国の政治的言説でも繰り返されている。マッカラン・ウォルター法は同性愛者やアルコール依存者など「墮落」した罪を犯した人間の入国を禁じた。また、共産主義者と言われる人間の入国を禁じる政治的措置（1990年に破棄された）も行った。この措置は詩人などに適用された — 南アフリカのデニス・ブルータス、チリのパブロ・ネルーダ、パレスチナのマフムード・ダルウィーシュなど。ノーベル賞受賞者のガブリエル・ガルシア・マルケスは共産主義者として入国拒否された。彼の小説『百年の孤独』は今ネットフリックスで大ヒットである。

国籍を持たない共産主義思想の人物、アナーキスト、その他の「破壊活動分子」と告発された者、さらには「反国家思想」を支持する文を書いたり教室で教えたりした人も、国外追放の恐れがあった。1952年、最高裁はロバート・ガルヴァンの国外追放を支持する判決を出した。ガルヴァンは1918年に7歳で米国へ連れてこられ、米国人女性と結婚、4人の子どもを得、サンディエゴのヴァン・キャンプ・シーフード社で働いていた。第二次世界大戦中米国とソ連が同盟国であったとき、共産党に2年間所属し、その後合法的な政党に所属していた。それだけのことで、マッカラン・ウォルター法によって、国外追放となった。

こういう「赤狩り」はまだ終わっていない — 今も共産党員は米国籍取得申請はできない。トランプの大統領令はマッカラン法の復活になる。気に入らない団体やグループを「テロ組織」と呼び、進歩的思想を持つ者、外国の組織と関係があるグループを起訴する道を拓いた。

マッカランの国内治安法の条項の多くは、最終的には、違憲として破棄されたが、それには長い年月がかかった。その間に、まるで親の仇に対するように、進歩派や移民を弾圧した。「共産主義団体」に登録を義務付け、破壊活動管理委員会を設立、第二次世界大戦中に日系米国人を封じ込めたのと同じような収容所を設立する権限を与えた。

¹ 米国内に居住する外国人と入国する外国人全員に外人登録を義務付け、市民権の有無があいまいで、後に米国民であることが判明した場合でも登録を義務付けた。

² 法的には「不法移民」になるが、例えば不法移民の子供で、学校に通い、就労している普通の人々なども書類なき移民となる。それに、1930年代までメキシコ人が移民としてでなく、米国雇用者の必要に応じて米国で自由に働いていた。そういう制度的枠組みで米国に住んで働いていた人々やその子どもはすべて書類なき移民となる。

³ リオ・グランデ川を渡って米国に入るので、ウェットバック「濡れた背中」という差別語。これは人種隔離を憲法違反としたブラウン判決直後に行われた。しかし、世界大戦のとき米国の農業人口が少なく、冷戦後もメキシコが同盟国なので、メキシコ政府との間で交わした「プロセロ・プログラム」に基づいて、数十万人の季節労働者（プロセロ）を入れたが、同時に一年間に100万人を国外退去処分にした。しかし、米国資本の安価な労働力需要が強く、不法移民をどんどん導入した。必要と差別排除のいちごっこである。

FBI が収容所に入れる名簿を作成した。連邦裁判所で抗議ピケをはると重罪とされた。これは、前のトランプ政権時代にポートランドでBLM（ブラック・ライブズ・マター）が連邦裁判所前でデモをしたとき、トランプが連邦軍に出動要請したが、まさにマッカラン国内治安法の再現であった。

1950年、米国が国家安全保障の口実を使って入国拒否した人数は10万人を超えた。トランプ大統領も同じように入国拒否の口実を懸命に見つけようとしている。バイデン政権は、政権最後の年に、難民や亡命希望者が国境へ来て、国境を越えて入国し、亡命申請をすることが出来ないように、政策を変えた。トランプは就任後一週目に難民や亡命希望者がメキシコ側から難民や亡命の申請ができないようにし、難民や亡命の申請の事務処理をするアプリを閉鎖し、申請事務そのものを停止した。もう一つのトランプの政策は米国へのビザを申請する者に米国の「イデオロギー的価値観」の支持を義務付けることだ⁴。これも移民や気に入らない人間を政治的に排斥する手段である。

マッカラン報告書の「米国の社会環境的・文化的バランスを保護する」という目的はマッカラン・ウォルター法の出身国割り当て規定によって実現しようとした。第二次世界大戦のとき、米国は中国人排斥法と1924年移民法（通称排日移民法）の遺産であるアジア人移民の全面禁止をとり下げなければならなかった。その後、1952年の移民帰化法は国別に移民数や帰化を割り当てて認めたが、実際にはアジア人排斥は続いた。中国人、インド人、その他のアジア人は一年に100人の割り当てであったが、敗戦国ドイツの場合は一年につき25,814人、同盟国英国の場合は65,361人だった。ヨーロッパ諸国の割り当て数は非常に多くて、それが満たされることはめったになかった。

この割り当て制度はトランプの大統領令の中で現代版となって現れた。第一次政権のとき彼はイスラム圏7カ国からの入国を止める「ムスリム入国禁止」方針を出した。そのとき、空港で当局によって身柄拘束された移民を解放せよと、大勢の人々が抗議し、国中の空港を麻痺させた。しかし、最高裁はトランプのムスリム入国排除を支持した。第二次トランプ政権でも、大統領令は特定の国々の人々の入国禁止を発令している。

入国割り当て制限による事実上の中国人排除は、1949年中国革命に対する反中国ヒステリーの名残りである。ここでも政治的抑圧が移民政策につながったのである。1950年代、米国南西部でメキシコ人に対する強制退去の嵐が吹いていたとき、全国のチャイナタウンでは移民帰化局のエージェントが活動した。いわゆる「ペーパー息子」「ペーパー娘」⁵を摘発して、永住権ビザを取り消した。

サンフランシスコのチャイナタウンの進歩的活動家のモーリス・チャックは連邦刑務所に収監された。彼のように政治的動機で国外追放になった左翼活動家の多かった。ハリー・ブリッジス、アーンネスト・マンガオアン、クラウディア・ジョーンズ等々たくさんいる。何人かは裁判闘争で勝って無事だったが、多くは負けて国外追放となった。現在も、トランプは1798年の外国人・治安諸法⁶を呼び起こしたり、連帯運動グループなど非営利団体の免税措置を廃止したり、「テロリスト団体」と規定するぞと脅したりしているのは、まさに冷戦時代初期の抑圧政治の復活である。

マッカラン・ウォルター法と国内治安法は移民コミュニティとそれを支援する進歩的団体やグループを威嚇する政治的こん棒であった。進歩グループと移民は1930年代～40年代に連携して組合を結成して、弾圧を受けている移民コミュニティを守った。『ズート・スーツ』という映画は、共産党が結成した「外国生まれの権利保護委員会」が、スリーピー・ラグーン殺人事件でロサンゼルス系のメキシコ系米国人の若者グループが警察のでっち上げ犯人にされた問題で闘ったのを、ドラマ化したものである。メキシコ系米国人左派団体も初期の国外追放の波と闘った — スペイン語話者委員会や全国メキシコ系米国人連合など。中国人の場合、ミン・チン（Min Qing）という中国系米国人民主青年同盟が革新的思想を広め、進歩的なコミュニティ政治を推進し、移民家族を守った。これらの団体はみんな反共勢力の攻撃を受けた。

⁴ （トランプ前政権時代に、トランプは移民から観光客まで、米国入国者全員に徹底的な審査を課し、永住希望者にはイデオロギーテストを行うことを提案した。

⁵ 中国生まれだが、金を出して米国生まれの書類を購入した不法移民。

⁶ 当時フランスと戦争状態にあったので敵性外国人を取り締まる4つの法律。

1950年代の歴史は国外追放との激しい闘いの歴史である。人々が失わなかった連帯心が、マッカーシー時代がようやく終わったときに成長し始めた公民権運動の種となった。「外国生まれの権利保護委員会」が公民権会議設立に貢献した。公民権会議は南部州の私刑（リンチ）に抗議し、国際連合に「我々はジェノサイドを訴える」という訴状を送った。ブッシュの移民攻撃政策に反対したブラック・コーカス（連邦議会黒人議員幹部会）のメンバーが結成した現在のミシシッピ移民権利擁護同盟はその流れをくむ運動である。

現在、トランプ政権と闘う社会運動にとって、冷戦の歴史を知ることは非常に大切である。過去に同じことがあったから過去から学ぶという意味だけでなく、大統領令とそれが醸し出すトランプの「米国を再び偉大な国にする」（MAGA）を超えるヒステリーには、同じ目的がある。権力者の気に入らない思想を持つ人々のコミュニティや組合を脅して活動を抑えること、移民とそれを支援する進歩運動の連携を破壊することである。MAGAはトランプで始まった現象ではない。公民権運動が冷戦時代の抑圧をはねのけて芽生えたように、移民、組合、教会、法律グループ、自己認識と歴史で武装すれば、このヒステリーを止めることができるだろう。